

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成26年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
			千円	千円	千円		
1	電気事業費用		581,017	1,081	582,098		
	1	営業費用	478,730	1,081	479,811		
		1	水力発電費	302,706	324	303,030	事業所職員給与費
		2	風力発電費	119,779	23	119,802	事業所職員給与費
		3	一般管理費	56,245	734	56,979	本庁職員給与費
	2	財務費用	6,323	0	6,323		
		1	支払利息	6,323	0	6,323	
	3	事業外費用	15,289	0	15,289		
		1	消費税	15,289	0	15,289	
	4	特別損失	79,675	0	79,675		
		1	過年度損益修正損	72,230	0	72,230	
		2	その他特別損失	7,445	0	7,445	
	5	予備費	1,000	0	1,000		
		1	予備費	1,000	0	1,000	

2 平成26年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 85,703,000
減価償却費	160,089,000
資産減耗費	3,000
引当金の増減額 (△は減少)	82,028,000
長期前受金戻入額	△ 32,098,000
受取利息	△ 974,000
支払利息	6,323,000
未収金の増減額 (△は増加)	140,981
未払金の増減額 (△は減少)	△ 150,657,977
小計	△ 20,848,996
利息の受取額	974,000
利息の支払額	△ 6,323,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,197,996

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 67,526,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,525,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,121,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,121,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 160,843,996
資金期首残高	806,637,584
資金期末残高	645,793,588

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 酬		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正前	損益勘定支弁職員	0	11 (1)	0	49,175
	合 計	0	11 (1)	0	49,175
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	133
	合 計	0	0 (0)	0	133
補正後	損益勘定支弁職員	0	11 (1)	0	49,308
	合 計	0	11 (1)	0	49,308

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正前	3,340	2,517	1,673
	補正	9	34	5
	補正後	3,349	2,551	1,678

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	111,558	160,733	19,553	180,286
0	111,558	160,733	19,553	180,286
0	1,176	1,309	△ 228	1,081
0	1,176	1,309	△ 228	1,081
0	112,734	162,042	19,325	181,367
0	112,734	162,042	19,325	181,367

期 末 手 当	勤 勉 手 当
16,173	10,086
42	1,086
16,215	11,172

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	133	1 給与改定に伴う増減分	133	
		2 その他の増減分	-	
手 当	1,176	1 制度改正に伴う増減分	1,092	通勤手当 34 千円 勤勉手当 1,058 千円
		2 その他の増減分	84	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.27%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成26年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	359,082
	平均給与月額	469,416
給 与 改 定 後	平均給料月額	360,038
	平均給与月額	470,587
平成26年10月1日現在	平均年齢	44.0

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		147,500
大 学 卒		181,800
一般会計の制度	高 校 卒	147,500
	大 学 卒	181,800

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成26年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	2,966,681,586		
減価償却累計額	△ 1,971,147,907	995,533,679	
イ風力発電設備	1,391,558,785		
減価償却累計額	△ 903,322,135	488,236,650	
ウ業務設備	10,411,865		
減価償却累計額	△ 7,314,706	3,097,159	
電気事業固定資産合計			1,486,867,488
固定資産合計			1,486,867,488
2 流動資産			
(1) 現金・預金		645,793,588	
(2) 未収金		65,164,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			713,957,588
資産合計			2,200,825,076
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		138,172,319	
(2) 引当金		182,724,957	
固定負債合計			320,897,276
4 流動負債			
(1) 企業債		68,229,000	
(2) 未払金		15,289,000	
(3) 引当金		7,567,000	
(4) その他流動負債		5,436,652	
流動負債合計			96,521,652
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	618,408,951		

勘定科目	金額		
長期前受金収益化累計額	△ 431,801,842	186,607,109	
繰延収益合計			186,607,109
負債合計			604,026,037
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 217,280,569		
利益剰余金合計		△ 217,280,569	
剰余金合計			△ 217,280,569
資本合計			1,596,799,039
負債資本合計			2,200,825,076

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	387,484	46,468	433,952
営業費用	348,594	117,137	465,731
営業損益	38,890	△ 70,669	△ 31,779
経常損益	34,390	△ 40,418	△ 6,028
セグメント資産	1,549,944	650,881	2,200,825
セグメント負債	320,383	283,643	604,026
その他の項目			
減価償却費	85,276	74,813	160,089
受取利息	974	0	974
支払利息	4,476	1,847	6,323
特別損失	75,281	4,394	79,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,792	7,730	67,522

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、前年度末以前に取得又は改良した資産について、補助金等との対応関係を個別に把握し整理している。